

KISETSU



企業のためのよろず情報誌



主な話題

- ・ 働き方改革への挑戦
— リモート編
- ・ テレワーク補助金で専門家派遣
- ・ 近代美術館・知事公館エリア
再生へ



札幌都心のメインストリート、大通と札幌駅前通に面する大通西四丁目南地区で計画される再開発ビルイメージ(上)。北海道銀行本店が入る道銀ビルと隣の新大通ビルディングの両ビル(下)が解体されます。



リモート会議を採用する企業が増えています

働き方改革への挑戦 効果を実感 アナログとの融合を ②リモート編

コロナ禍とICT(情報通信技術)の進化により、リモート活用による多様な働き方を導入する企業が増えています。リモート導入は、建設現場の生産性向上などに効果がある反面、コミュニケーションの醸成に難がある、との指摘もあります。リモート活用の最前線をお伝えします。

②リモート編

コロナ禍が拡大した2020年から、感染防止の観点から、対面による会合や多数が参加するセミナーなどが著しく制限されるようになりました。発注者との打ち合わせや社内会議は、ZoomなどのWeb会議が一般的となり、北海道開発局や北海道、札幌市などが開催するセミナーや、資格取得・更新のための講習会もリモートが主流となっています。

北海道建設業協会の会員企業を対象とした22年度のアンケートでは、コロナ禍の影響として「社内の会議・打ち合わせ、出張などの制限」を挙げた回答が全体の約3分の2を占めています。「営業活動の制限」も約3割に達するなど、コロナ禍の影響が企業活動に色濃く影響しているこ

とが浮き彫りになっています。

企業活動や技術向上のために必要な行動が制限、あるいは実施できないことは、企業にとって大きな痛手です。しかし、一方で、リモート活用は都市間距離が長く、冬期の移動の大変さや通行止めなどの交通障害などを考えると、移動時間の短縮や負担軽減といった業務の効率化や事故防止といったメリットにも着目され、積極的に活用していくことが求められています。

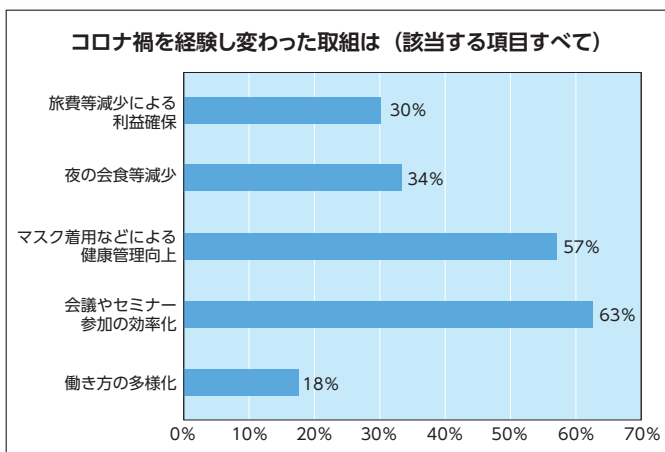
「効率化進んだ」が63%

コロナ禍は社会経済全体に非常に大きな打撃を与えています。ようやく落ち着く傾向を見せたのもつかの間、7月に入ってから感染者数が再び激増し、札幌市を始め道内各地域で過去最多を更新する状況も出ています。アフター・コロナの道筋は見えませんが、ウィズ・コロナの観点から、状況を改善していく必

要があります。

北海道建設業協会の会員企業アンケートで「コロナ禍を経験して得たものは」という質問に対して「会議やセミナー参加の効率化」との回答が全体の63%を占めました。リモート会議やオンラインセミナーなどにより業務の効率化や参加の負担減少を実感している結果と言えます。また「マスク着用などによる健康管理向上」この答えも9割を超えています。

コロナ禍を経験し変わった取組は (該当する項目すべて)



「対面の優位性」「ハイブリッドの発想を」

「遠隔臨場」の試行スタート

リモート活用の拡大は、工事現場の検査にも広がりつつあります。コロナ禍以前は、現場の中間検査や完了検査は、発注者側の監督員が現地を訪れ、図面等をもとに確認するという流れでした。今、現場からリアルタイムで配信された映像を活用して、監督・検査を行う新技術「遠隔臨場」が注目されています。

留萌開発建設部では、2021年10月、同開建庁舎で建設業の生産性向上のため遠隔臨場勉強会を開催し、ネットワークカメラやタブレットなどで現場と本社、発注者を結び工事の進捗を管理する試行に取り組む堀口組（本社・留萌市）が事例を報告しました。勉強会では、同開建職員が会議室とリモートで約30人参加。堀口組の漆館直DX推進室長補佐が遠隔臨場の有効性と課題を説明

しました。移動時間の大幅な軽減や24時間カメラで撮影する工事の可視化、客観化、取得映像を利用した安全教育や技術教育など、有効性が数多く確認されました。

同社の堀口哲史社長は、遠隔臨場について「この取組の以前から、ICTを活用した実績が社内に取りまじった。上が決めて現場に指示するのはなく、生産性向上のためにどのようなやり方が良いのかを聞き、実施しています。現場はそれぞれで施工条件が異なります。一律ではなく、各現場にあったやり方を採用するのが、結果として社内の生産向上につながり、社員のやる気にも影響すると思います」と話しています。

リモートは手段

各企業におけるリモートの活用は、まだ始まったばかりです。実践

した企業や技術者からはおおむね評価が高く、今後はさらに広がる可能性が高いと思われます。しかし、活用が進む一方で懸念されるのは、対面という「アナログ」的なコミュニケーションが希薄化し、ものづくりの原点である、人が協働して作り上げるプロセスが脆弱化するのでは、という点です。

札幌市の建設コンサルタント会社の社長は「コロナ禍を経験し痛感したことは、人とのコミュニケーションの大切さです。建設コンサルタント業は、お客様と会話し、意図をくみ取り、優れた業務を遂行することが目的であり、対面、リモートというのは手段でしかありません。目的を遂行するための最も効果的で効果的な手法を的確に選択する、ということが必要だと考えています」と、リモートはあくまでも手段、と強調します。

また、網走市に本社を置く建設業



実際に遠隔臨場を体験しました

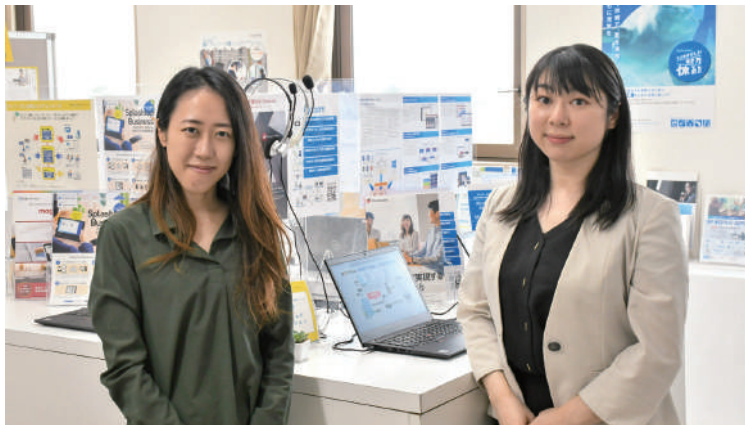
者の社長は「対面などアナログ的なものは、建設業の現場を考えると必ず一定程度は残ると思います。リモートによる会議も増えていますが、コミュニケーションの手法で最も優れているのは対面であることに変わりはありません。デジタル一辺倒ではなく、状況に応じた対応と優位性を見極め、ツールとしてデジタルを活用すべきだと考えています」と、デジタルとアナログを融合させた「ハイブリッド」の発想が必要と指摘しています。

市内中小企業向けのテレワーク導入補助金 機器選定から定着までを専門家がサポート 札幌市テレワーク推進サポートセンターで申請受付中

札幌市は、市内中小企業のテレワーク普及を支援するため、「テレワーク導入補助金」事業を行っています。2022年度は、「ITコーディネーターや社会保険労務士などから導入機器の選定やテレワークを定着させるための支援を無料で受けられる「専門家派遣枠」も創設し、専門知識の乏しい企業でも申請しやすくなりました。補助金の相談・受付窓口になっている札幌市テレワーク推進サポートセンター（テレサポ）で、制度について聞きました。

テレワーク導入補助金は、2020年度から新型コロナウイルス感染症対策事業の一つとして実施しており20年度は697社が、21年度は411社が補助金の交付を受けています。

対象は、従業員100人以下の中



相談窓口となるテレサポのスタッフ

小企業や個人事業主で、VPN接続などにより安全なネットワーク環境を構築し、在宅や外出先で業務を行うために必要な情報通信機器などの購入費用を補助します。

補助金の補助率は3分の2、補助額の上限は「専門家派遣枠」で60万円、「通常申請枠」で40万円、下限はとも15万円です。補助対象経費は、22万5千円以上です。

対象経費には、VPNルーターや会議用モニター、パソコン、タブレットなどの機器のほか、情報共有のためのアプリケーションソフトウェアなどの利用料も最大1年分を含めることができます。

本年度創設された専門家派遣枠では、「テレワークに適した業務が分からない」といった事前の相談から、就業規則の変更方法など、最大3回まで無料で支援を受けられます。テレサポでは「初めてテレワークに取り組む方でも最初の一步から専門家が支援しますので、専門家派遣枠がおすすめです。申請は先着100件ですが、枠にはまだ余裕があります」と利用を呼び掛けています。申請期間は、専門家派遣枠、通常申請枠ともに12月16日までです。

テレワーク導入の総合支援窓口として市が2021年4月に開設した

テレサポは、テレワーク導入事例や機器やサービスなどの情報提供、パソコンの遠隔操作などのテレワーク体験、女性活躍に向けた働き方改革などの相談業務を行っているほか、オンライン方式のセミナーも毎月開催しています。「人材確保の観点、生産性向上にもテレワークは有効です。少しでも興味があれば、ご連絡をください」と話しています。

札幌市テレワーク推進サポートセンター

利用時間：9：00～17：00

(土・日・祝日、年末年始を除く)

電話：011-708-3500

e-mail：sapporo.tw@pasona.co.jp

HP：https://sapporo-telework.jp/

所在地：札幌市北区北24条西5丁目

札幌サンプラザ 4階

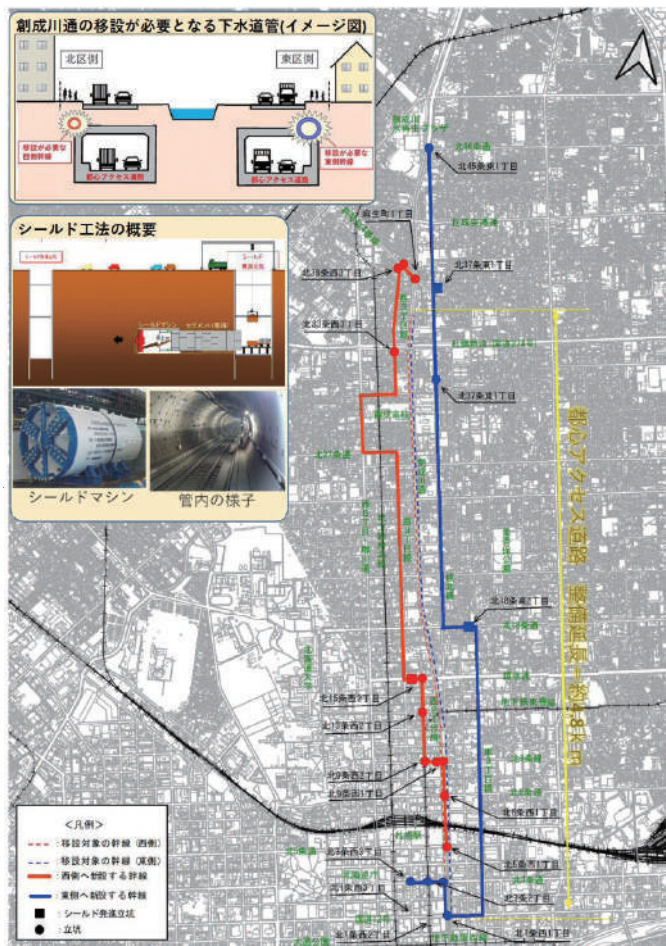
都心アクセス道路整備で下水道移設に 200億円超見込む 市下水道河川局2023年度着工、26年度完了を目指す

札幌市下水道河川局は、北海道開発局が事業化した都心アクセス道路整備に伴い、支障となる創成川通に埋設された下水道管の移設について、整備延長が12・3km、総事業費は200億円を超えると見込んでいます。移設工事は、市民生活への影響を最小限にとめるため、地中を掘り進めて下水道管を布設するシールド工法と推進工法を採用します。2023年度から着工、26年度末までに移設を完了させようとしています。

都心アクセス道路は、高速道路・札幌自動車道札幌北インターチエンジから都心部のJR札幌駅周辺を結ぶ国道5号創成川通が慢性的に混雑しているため、同通の約4・8km

区間に地下道路を整備するもので、2022年度に着手しました。総事業費は約1、200億円が見込まれ、北海道新幹線札幌延伸の開業を予定する30年度末ごろの完成を目指しています。

地下道路は、上下各2車線の大規模ボックス構造で整備するため、現道の地下に埋設された下水道管の東側幹線（内径2・8〜3・5m）、西側幹線（同1・2〜2・2m）を別路線に移設しなければなりません。市下水道河川局は、既設管が供用から約50年を経過しているため、移設・更新により耐震性の向上を図るとともに、幹線に接続する小さな管の口径を大きくすることで、周辺の浸水安全度を高める考えです。



創成川下水道管移設の概要

更新する下水道管の東側幹線は、東1〜3丁目線の地下に内径1・65〜3・5mで、延長6・8kmを新設します。西側幹線は、創成川通から

西5丁目線へと向かうルートに切り替え、内径1・2〜3・0mで、延長5・5kmを布設する計画となっています。

幹線布設は、シールドマシンで地中を掘削するシールド工法が大半を占め、比較的管径の小さい区間は推

進工法で施工する方針です。地上部の道路で通行規制が伴う開削工法は、周辺の小さな接続管の切り替えなどにとどめる予定です。

2023年度にシールド発進立て坑の構築を進め、24年度からシールド工法などによる管の布設を開始します。25年度にマンホール構築と管の切り替えに取り組み、26年度に完了させる予定です。

向陵中学校建て替への計画概要 新校舎は5階建て 2023年秋着工、28年末完了を計画

札幌市教育委員会は、中央区北4条西28丁目1の30にある向陵中学校の現地建て替えに向けた計画概要をまとめました。新校舎は5階建てを想定。近隣住宅の日照などに配慮し、幹線道路に面した敷地の東側に建て、南西側にグラウンドを配置します。既存校舎の一部を解体した跡に新校舎を建てるため、最初の工事となる仮設校舎建設は2023年9月ごろに着工する予定です。新屋内運動場の新築、仮設の解体を含め、28年12月には完了する見通しです。

向陵中の現在の校舎と屋内運動場は1970年の建設で、ともに81年に増築していますが、建設から50年が経過し、老朽化が進んでいます。敷地面積は1万9,203㎡で、北

側は集合住宅などに面し、南側と西側には住宅地が広がっています。

新校舎と屋内運動場の建築設計は大建設（本社・東京）、設備設計は北日本技術コンサル（同・札幌）が担当しています。



向陵中改築のイメージ

新校舎は、5階一部3階建て、延べ床面積9,539㎡の規模で計画

し、延べ350㎡の給食室を配置するなど、既存校舎より962㎡広くなります。普通教室は27室、特別支援学習室は2室、特別教室は15室などとなります。普通教室と特別支援教室は採光に配慮して、中庭を挟んだ東西に並べます。

校舎棟と一体的に整備する新屋内運動場棟は3階建てで、3階が延べ1,611㎡のアリーナなどで、1-2階に延べ250㎡の格技場や吹き抜けロビー、1階に図書室や多目的室、2階に美術室などを設ける計画です。

校舎と屋内運動場を東側に集約することで、日当たりが良い南西側のグラウンドの面積は現状より937㎡広い8,477㎡となります。

学習空間は、教室と一体的に利用できるワークスペースを設け、多様な学習に対応します。デジタル学習は多目的室で行い、図書室には自習スペースを確保します。

工事には、全体で5年4カ月かかる見込みです。仮設校舎の使用期間は4年に及びます。2023年9月に仮設校舎の建設に入り、24年1-6月に北側の現校舎を解体。続いて同7月-25年12月に新校舎と仮設渡り廊下を新設します。

2026年1月からは南側の現校舎を解体し、同12月から1年かけて新屋内運動場を新築。28年1-4月に仮校舎と現屋内運動場を解体し、同6-12月にグラウンドを整備するという工程です。



向陵中の現校舎

駐輪場を併設した複合施設を想定し 利用方針を検討 道財務局が旧斗南病院跡地の貸付で

財務省北海道財務局は、札幌市内の未利用国有地の一つ、中央区北1条西6丁目6の旧斗南病院跡地について、望ましい土地利用を検討するため、民間事業者のアイデアを聞くサウンディング型市場調査を実施しました。札幌市はここに、駐輪場の設置を希望していることを踏まえ、同局は、駐輪場を併設した複合施設整備による活用を検討中です。民間側からは店舗やホテル、オフィス、賃貸住宅のほか、観光客を集めるイベントスペースなどが候補として挙がりました。

2016年に移転した病院跡の面積は1,332㎡。用途地域は商業地域で、建ぺい率80%、容積率が600%です。札幌の都心部に所在

し、有用性が高い希少な国有地のため、所有権を移転しない留保財産として、定期借地権による貸し付けを行う予定です。



札幌市の駐輪場として暫定利用している旧斗南病院跡

今年1～2月にかけて実施した調査では、市営の駐輪場と民間事業者が運営する収益施設との複合施設について、用途や整備手法などを含め、建設・不動産業の4グループに意見

を聞いています。

市は、自転車1,000台以上、原付きバイク約20台を収容できる延べ床面積約1,200㎡の駐輪場を希望し、民間施設の地下部分への設置を想定しているため、駐輪場を言めた複合施設を整備する上での条件や行政に期待する支援、配慮してほしい事項なども尋ねました。

施設の用途に関しては、「道庁赤れんが庁舎の南側という立地条件を生かし、観光客の集客を促す機能の導入が望ましい」と、低層階はイベントスペースなどの集客施設、高層階はオフィスとする提案がある一方、「低層階は店舗が想定されるが、高層階は新型コロナの情勢や都心部でのオフィス供給予定などを踏まえると、賃貸住宅や中級以上のホテル」という声もありました。

駐輪場を整備する効果については、利便性向上による周辺ビルを含めたテナント競争力の向上が期待で

きる反面、積雪期には効果が薄いという意見がありました。

期待する特例制度については、駐輪場整備に伴う容積率緩和措置が現行のプラス30%では不足感があり、100～200%の割り増しを求める意見、駐輪場部分の容積対象床面積除外、固定資産税の減免などを望む声がありました。

このほか、「公共施設を複合的に整備することで、長期的には収益性の向上につながる」と駐輪場整備を前向きに捉える意見がある一方で、「地下空間がほぼ全て駐輪場で占められ、管理室や地域冷暖房などの附属設備のスペース確保が困難になる」と計画上の課題を指摘するものもありました。

北海道財務局は、市や道との協議、民間の意見などを踏まえ、2023年度にも施設の用途や借地期間などの利用方針を決め、入札を実施する見通しです。

北海道建設業協会が中央陳情 国土強靱化の推進、建設業の担い手確保 スライド条項適用の際の受注者負担撤廃も要望

北海道建設業協会（岩田圭剛会

長）は、7月25日に中央陳情を実施しました。公共事業予算の確保、防災・減災、国土強靱化の推進、建設業の担い手確保などを上げ、新たに建設資材等の高騰における対応として、民間発注者に対する適切な価格・工期での契約締結となるよう指導を求め、スライド条項適用の際の受注者負担の1%枠の撤廃も要望しました。

25日の陳情には岩田会長と地方建協会長らが参加し、自民党本部や国土交通省などを訪れました。要望は10項目で構成。公共事業予算の確保では、2023年度当初予算の大幅な増額と、物価の高騰による経済情勢の変化を乗り切るための補正予算

の編成を求めています。

建設資材等の高騰における対応に関しては「現在の価格高騰は企業努力のみで吸収することは非常に困難な状況」と強調した上で、適切な契約変更や、地方自治体と民間発注者への指導を要望。特に民間工事では直近の資材価格の調達や状況を反映した価格や工期での契約締結となるよう指導を求めています。スライド条項については、現在の受注者負担（1%）について、今回の高騰は外的要因であることを踏まえ、災害復旧工事等の2次災害の扱いに準拠し、不可抗力との解釈により、負担をゼロとするよう要望しました。

防災・減災、国土強靱化では、加速化対策終了後も中長期的な視点に

立った減災、国土強靱化対策が計画的かつ着実に実施されることを要望し、巨大地震に備えた対策の推進と緊急防災・減災事業債等の恒久化も求めています。

社会資本整備の促進については「流域治水」の推進と早急な河川整備計画の変更、道東自動車道占冠IC～十勝清水IC間の4車線化整備促、クルーズ船受け入れに必要な岸壁整備促進、農業基盤整備の充実備などを盛り込みました。

働き方改革の推進については、建設業の時間外労働規制が2024年4月から実施され、長時間労働の是正や週休2日制の導入などの処遇改善が必要不可欠と強調。その上で、適切な工期設定や施工時期の平準化などを進めていく必要があると指摘しています。具体的には、学校や老人福祉施設などの補助金を活用した施設整備について工期延長や繰越制度の活用を求めています。



補助金を活用した施設整備の工期延長や繰越制度活用を要望しました

また、技術者・技能者の確保・育成や処遇改善に向け、公共工事設計労務単価や現場管理費、一般管理費の引き上げを要望。一般管理費の引き上げでは、本社事務所などでモート技術を活用して書類作成などを行い、現場をサポートする「建設ディレクター」を具体事例として取り上げています。こうした人材を育成することにより、現場での長時間労働や人材不足の解消、女性の活躍などさまざまな可能性が広がる、と述べています。

道内におけるコロナ前後の変化 人出減少も通勤は例外、首都圏の本社移転が活発化 道銀総研が分析

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、私たちの社会環境や日常生活が大きく変化しました。その一方で、コロナ前と変わらないものも見えてきました。①人流②ビジネス・ライフスタイル③人口動態・企業行動の3つの観点から、コロナ前後の変化について、道銀地域総合研究所（本社・札幌）が分析しています。

道内におけるコロナ前後の変化として、1つ目に取り上げるのが「人流の変化」です。人流は、外出マイナンドの悪化や不要不急の外出自粛が求められた結果、小売・娯楽施設への人出はほぼ一貫して、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を下回って推移しています。

一方、「通勤者」については異なる動きが確認できます。内閣府の

地域経済分析システムによると、2021年9月頃までは、出勤が抑制されるなど、総じて人出はコロナ前を下回って推移しました。しかし、



ワーケーションの増加を見込んで開設した上士幌町のシェアオフィス

21年10月以降はコロナ前の水準に回復しています。

2つ目が、「ビジネス・ライフスタイルの変化」です。残業時間を調べた道の「所定外労働時間の推移」を見ると、道内では2020・21年ともに総じてコロナ前を下回っています。コロナ禍による経済活動の縮小などの影響がみられます。

ただ、「通勤者」は一時減少していたものの、足元ではコロナ前の水準に回復しています。その背景の一つが、テレワーク

対応の縮小です。道内におけるテレワーク普及率は2割程度にとどまっています。道の実態調査では、テレワークを導入している企業の問題点・課題点として、経営者・従業員ともに「社内コミュニケーション」に支障が出た」との回答が上位に挙

がり、通勤が回復した一因となっています。

3つ目に取り上げるのが、「人口動態や企業行動の変化」です。人口動態について札幌市の動向を見ると、転入者数がコロナ後2年連続で大きく減少しています。また、首都圏企業ではテレワークの普及に加え、本社を道内に移転させる動きが活発化しています。こうした変化は、コロナ禍限定の傾向の可能性もありますが、道内では札幌一極集中の緩和、国内では脱首都圏の動きが加速したことを示しています。

変化したビジネス・ライフスタイルやそれを映した人口動態・企業行動の変化は、取組次第では今後も定着する可能性があります。実際、テレワークやワーケーション滞在地として北海道の気候は高く、これをチャンスと捉え、交流人口や関係人口の増加に向け、官民一体となった積極的な取り組みが広がることが期待されています。

変貌する街並み

— 大型プロジェクトの現場から

道が「近代美術館・知事公館エリア」の有効活用策を検討

札幌市内では今、複数の地区で大規模再開発事業やビルの建て替えなどが進行中です。これらのプロジェクトは、街並みを大きく変え、くらしとにぎわいに大きな影響を与えます。今回は道が有効活用策を検討している「近代美術館・知事公館エリア」を紹介します。

サウンディング型市場調査を実施

道は、札幌市中央区にある「近代美術館・知事公館エリア」の有効活用策を検討するため、民間事業者との対話の場を設け、同エリアの市場性や活用アイデアを把握するサウンディング型市場調査に着手しました。6月21・22の両日、23社がインテリールした現地説明会を開催。参加者は、非公開エリアとなっている知事公邸などがある「居住区域」や道

立近代美術館のバックヤードなどを見学しました。

中央区北1条西15・16丁目と北2条西15・16丁目の2街区で構成する「知事公館エリア」(敷地面積56,164㎡)のうち、東側の11,946㎡が居住区域となっています。知事や副知事の公邸、三岸好太郎美術館、道警本部長宿舎などが所在するものの、老朽化などを理由に多くの住居は利用されていません。

西17丁目線を挟み知事公館エリアの西隣にある北1条西17丁目街区が「近代美術館エリア」(敷地面積19,152㎡)。所在する道立近代美術館は築44年が経過し、設備などの老朽化が進み、収蔵品の増加で収蔵スペースが不足するなど改築を考えた検討が迫られているのが現状で

す。

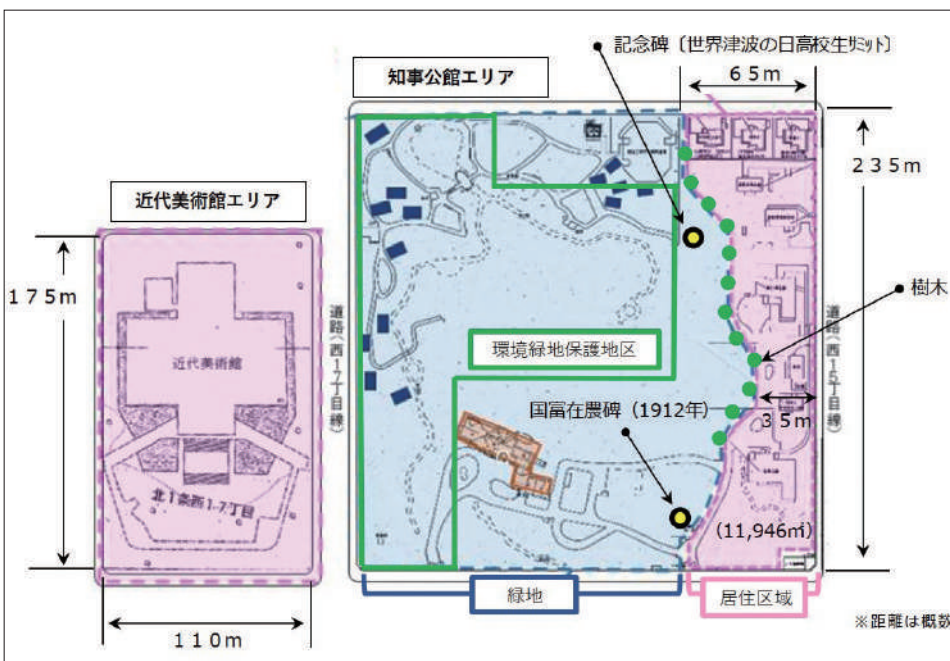
維持管理費を見ると、知事公館は2020年度で庭園管理で、800万円、除雪約880万円など約5,500万円、近代美術館については21年度に設備保守4,300万円、改修・修繕に1,100万円など約1億4,600万円を支出しています。

「対話」を通して幅広い提案を

道では、このエリアの活用・再開発を進めるに際して、第一段階として「サウンディング型市場調査」を取り入れました。この方式は、公共機関が有する市有地等の活用検討の前段階で、その活用方法について民間事業者から意見・提案を「対話」を通して得るやり方です。

低利用となっている

居住区域の活用策や近代美術館再整備の在り方を検討する上で、民間事業者のエリアに対する市場性や活用アイデアを、より広い視点で聴き、今後のプロジェクトの具体化に活かす考えです。この方式は、札幌市でも北1条西12丁目街区(さっぽろ芸



術文化の館)活用や、北海道新幹線札幌開業を見据えた北5西1街区の活用などで取り入れています。

設計事務所など23社が参加

民間事業者に対する現地説明会は、21・22日の午前と午後で計4回開催。設計事務所やゼネコン、デベロッパー、金融機関など23社が参加を申し込みました。

最初の説明会には7社から11人が出席。知事公館で敷地内の現況などについて説明を受けた後、立ち入り禁止となっている居住区域にある8棟9戸の住居を見て回り、近代美術館の収蔵庫などを見学しました。

道総務部の増田弘幸次長は「このエリアは、長い歴史の中で大切に守られてきた魅力ある場所。道民の貴重な財産として次世代に継承していくような有効活用策の検討を、民間からの柔軟で自由な発想を頂きながら進めていきたい」と述べ、同調査への協力を要請しました。

民間事業者からのサウンディングへの参加申込期限は6月30日。参加

した事業者から提案書を7月27日までに提出してもらい、8月2〜4日で個別にサウンディングを行いました。調査結果は、9月中旬に概要を公表する予定です。

「新たな創造の空間」の誕生へ

提案を募る内容は①近代美術館の整備例(既存施設の活用や現地建て替え、移転改築など)②知事公館と



道立近代美術館(上)と知事公館(下)

緑地の保全・活用(知事公館の建物や緑地は保全した上での効果的な活用策など)③居住区域の有効活用策(知事公館・宿舍を解体した後の活用策など)。道では、これらに加え整備費用の確保(定期借地権を利用した土地活用など)や新たな収益事業、脱炭素化の取組、事業化する上の課題・条件なども自由提案として求めています。



札幌市中心部では希少となった約7.5haという広大なエリアの活用と、知事公館・美術館という北海道の歴史と文化を象徴する建物の再整備をきっかけに、行政と市民、民間事業者が連動し「まちづくり」の議論に発展することで、札幌市街地における「新たな創造の空間」の誕生が期待されています。



道の担当者から説明を受ける参加者

現場所長の一日 三津谷聖さん（北土建設） 一条大橋ほか2橋補修工事 初めての所長経験 安全第一に無事竣工を

札幌市内では、道路や河川、公営住宅や学校などさまざまな公共工事が進められています。働き方改革が進む中、安全と品質確保に全力を挙げて取り組み、竣工を目指す現場所長の苦勞とやりがいをシリーズでご紹介します。今回は北土建設（本社・札幌）の三津谷聖さんです。

三津谷さんは入社5年目。これまでも遊水地や橋梁補修現場の経験はありますが、所長は初の大役。しかも、現場は1日約2万5,000台の車が行き交う札幌市内でも有数の交通量の多い一条大橋です。

「昨年に一級土木施工管理技士の資格を取り、そろそろ所長を任せてもらえるかな、とは思っていました。が、まさかこのような大きな現場を、とは思っていませんでした」と、大



役の重さをかみしめています。

工事は札幌市が発注した一条大橋（約175.6m）と旭中央橋（4.6m）の補修。メインの一条大橋は橋面防水工や舗装打ち換え工、伸縮装置取り換え工などが中心となります。工期は2022年4月11日から23年3月6日まで。5月連休明けに本格着工し、中央分離帯側車線の補修を進め、7月末時点で上り線部

分の舗装打ち換えやコンクリート桁の補修作業を行っています。

一生の思い出に残る現場

現場での作業は午前9時から午後5時までですが、三津谷さんは午前6時半には事務所入りします。工程の確認や協力企業との打ち合わせ、現場の巡回などを行い、作業終了後は、書類の整理などを行い、退所は午後8時ごろ。

「朝は強い方なので早起きは苦になりません。でも、雨が降ると現場の安全管理や工程などに影響があるため、非常に気を遣います。所長になると、これほど天気に悩むんだ、と思い知らされました」と苦笑する。

初体験の所長の仕事は悩むこともありますが「本社の部長がサポートしてくれて本当に助かります。この会社は若い技術者も多く、お互いに切磋琢磨しながら成長することができれば良いな、と思っています」と話します。

札幌稲雲高校を卒業し、北海学園大学社会環境工学科に進学。ものづくりという仕事のやりがいに憧れて土木の道を志し、同社に入社しました。

プレッシャー続きの毎日ですが「まずは無事故で完成させることが最大の目標です。リニューアルした橋は、安心して通ることのできる橋になります。初めて所長を経験した現場として一生の思い出になる仕事ですね」と、竣工の日に向け、全力を傾けます。



多くの歩行者と車が行き交う現場

岩田地崎建設など3社が連携協定 ICTを支える人材育成を推進 道内建設業界の持続的な発展・活性化を目指す

岩田地崎建設（本社・札幌）、レンタコム北海道（同）、東日本電信電話（NTT東日本）北海道事業部の3社は7月15日、「北海道内建設業における課題解決に向けた3社連携協定」を締結しました。現場作業員の健康状態のスマートウォッチによる把握や、現場の地理的条件や用途に応じた最適な通信手段の組み合わせを研究し、建設現場の生産性向上とともにICTを支える人材育成に取り組みます。

今回の協定は、広域分散・少子高齢化と人口減少、積雪寒冷など北海道の特性を踏まえつつ、各社が持つ技術やノウハウを生かし、現場の生産性向上や人材育成につながるICTを開発し、簡便で低廉な技術として普及させることで、道内建設業界の持続的な発展・活性化を目指すもの

です。

当面は生産性向上と人材育成の観点から、①建設現場へのDX（デジタルトランスフォーメーション）普及に向けたIoT（物のインターネット）の導入とデータ活用②車両搭載型測量システム（MMS）で取得した3D点群データの有効利用③山間部のトンネル建設など現場に合



協定書を手にした岩田社長（中央）と片桐社長（右）、阿部北海道事業部長（左）

わせた最適な通信環境の整備④ドローンによる調査、測量、運搬や点検で、有人地帯の目視外飛行が可能になることを見据えた試行⑤VRによる効果的な技能習得や危険予知訓練実施⑥地場企業が抱える経営課題や先進的な取組などについて意見交換するICT交流会の6つの方策に取り組み予定です。

すでに①と②については実証実験などに着手しています。①では、岩田地崎建設が施工するイケウチ・ゲート再開発現場（中央区南1条西2丁目）で、ことし5月から作業員ら30人がスマートウォッチを着用、発熱などの体調変化をリアルタイムで把握し熱中症対策などに役立てています。②はNTTのスマートメンテナンスカーを走行して得られる3D点群データを、道路建設現場で行う3D測量の代替にすることなどを検討しています。

「北海道モデル」の創出を

札幌プリンスホテルで開かれた協

定調印式に臨んだ岩田地崎建設の岩田圭剛社長は「担い手不足や技能継承の停滞、働き方改革に伴う労働時間上限制限への対応には、ICTを活用した生産性向上や管理業務の効率化などの具体的な取組が求められています」と述べた上で、「道内に事業所を持つ企業がスクラムを組み、業界全体の底上げを目指して「北海道モデル」の創出を目指します」と、北海道モデル創出に向けての意欲を示しました。

また、レンタコム北海道の片桐大社長は「ICTなどの新しい技術や製品を導入する上で、まずはレンタコムを利用していただくことが現実的です。各地の現場で普及が加速するよう取り組みます」と述べ、NTT東日本の阿部隆北海道事業部長は「北海道を理解し、地域に根差した企業と連携することで、地域特性に合わせながら建設現場の技術革新・生産性の向上の支援を進めていきたい」と抱負を述べました。



さっぽろニュースアラ・ラ・カルト

- ・道央廃棄物処理組合の焼却施設建設進む
- ・札幌市内でコンビニ出店が活発化
- ・イオン北海道が札幌市に「WAON」寄付金贈呈

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろ ニューアラ・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

田園地帯に巨大な骨組み出現 道央廃棄物処理組合の施設

千歳市根志越2532番地11ほかの農村地域に巨大な建造物が姿を見せ始めています。これは道央廃棄物処理組合（組合長・山口幸太郎千歳市長）が進めている焼却施設建設工事。田園地帯一角にそびえ立つ鉄骨の枠組み。日に日に存在感を高めています。



道央廃棄物処理組合が進めている焼却施設建設工事

この焼却施設は、千歳市、北広島市と空知管内の南幌町、由仁町、長沼町、栗山町の2市4町で構成する道央廃棄物処理組合が注文者になり、建設が進められているものです。2市4町は現在、それぞれの方法により焼却対象ごみを処理しています。環境負担の低減や経済的負担の

縮減を目的として、焼却施設建設を計画し、2024年度から稼働させる予定です。建設に際しては、防衛省からの補助金を活用しています。

総工費は、116億3,800万円。設計・監理は日立造船・五洋建設・丹波組特定共同企業体、施工監理はドーコン、工期は21年11月19日から24年7月31日となっています。

30年度の想定処理量としては、千歳市から78・1t（1日、以下同）、北広島市から27・9t、南幌町から1・6t、由仁町から1・1t、長沼町から2・6t、栗山町から4・5tを受け入れます。24時間フル稼働で158tの処理能力がある全連続焼却式焼却炉（ストーカー炉）を備え、1日当たりの運搬車両台数は、合計で片道240台を予定しています。プラント排水は、施設内で処理して施設外には放流せず、焼却に伴って発生する熱を活用して施設内で発電・利用し、余剰電力は電力会社に売却する予定です。

のどかな田園地帯に屹立する焼却

施設の骨組みは、遠くからでも望むことができます。その姿は2年後の竣工に向けて刻々と変化していきます。

市内でコンビニ出店が活発化 「ローソン」は初の木造店舗

札幌市内でコンビニエンスストア出店が、活発化しています。「セイコーマート」が9月から10月に2店舗、「ローソン」が7月に2店舗、8月にも1店舗を出店、「セブンイレブン」は、7月下旬に1店舗の店舗リニューアルを行っています。

セイコーマートは、9月上旬に南区石山2条6丁目「石山店」を出店します。国道230号線沿いで、旧「赤沼外科医院」跡地で建設工事が進んでいます。建築主は、中道リース（本社・札幌）で、セイコーマートが建物を賃借します。

10月上旬には、南区真駒内南町2丁目「真駒内南店」を出店します。信金中央金庫（本店・東京）真駒内



道内のコンビニとしては初の木造店舗となる「札幌新発寒1条店」

寮があった場所で、セイコーマートはこの土地建物を取得、建物を解体して新店舗を建設中です。

ローソンは、7月1日に店舗外装や内装仕上げ材に北海道産木材を使用した、「札幌新発寒1条店」(手稲区新発寒1条1丁目1-1122-28)を出店しました。道産木材を利用した建築物を道が登録する「HOKKAIDO WOOD BUILDING」に、「コンビニ」として初めて登録され、道内のコンビニとしては初の木造店舗です。外装や、内装仕上げ材に北海道産木材を使用し、来

店者にも一目でわかるようにするなど、道産木材の魅力を発信していきます。

また同日に「マルハン苗穂店」(中央区北1条東14丁目1-10)の駐車場敷地内に、「ローソン札幌北1条東14丁目店」も同時にオープンさせました。マルハンは、駐車場敷地を活用した店舗建設に積極的で、昨年12月には「マルハン美しが丘」(清田区)の駐車場敷地内に「セイコーマート美しが丘店」が出店しており、今回はこうした敷地内コンビニの2例目となります。

8月2日には、「ローソン苗穂駅南口店」(中央区北3条東11丁目121)を出店しました。札幌市の北3条11地区市街地再開発事業として進められている、JR苗穂駅南口に建設された商業・医療棟の1階です。セブーンイレブンは、今年に入ってから新規出店をしていますが、既存店舗のリニューアルを積極化しています。現在、改装しているのが、「札幌前田8条店」(手稲区前田8条

12丁目5-12)。7月下旬に、最新のセブーンイレブンプォーマットの店舗に生まれ変わりました。

**「WAON」寄付金約1300万円
イオン北海道が札幌市に**

イオン北海道(本社・札幌)は、札幌市の文化芸術や観光振興を応援するため、「創造都市さっぽろWAON」「SAPPORO雪ミクWAON」の寄付金約1,300万円を札幌市に贈呈しました。

札幌市とイオン(本社・千葉市)は2014年1月に「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結、その一環として2014年3月に文化芸術を応援する「創造都市さっぽろWAON」を、2017年2月には観光振興を応援する「SAPPORO雪ミクWAON」を発行しました。「創造都市さっぽろWAON」の2021年度(21年3月1日～22年2月28日)の寄付金総額は約778万円となり、音楽イベント「P

MF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌)や市内の全小学6年生を札幌コンサートホールに招待する「Kitaraファースト・コンサート」などに活用されます。

「SAPPORO雪ミクWAON」の2021年度寄付金総額は、523万円です。市の観光振興に役立てられます。寄付金贈呈式は、7月12日に札幌市役所10階市長会議室で行われ、イオン北海道の青柳英樹社長が札幌市の秋元克広市長に目録を手渡しました。



青柳イオン北海道社長(左)と秋元市長=イオン北海道提供

驚きと発見、そして北海道愛へ

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康



石狩川に宿る「あきらめない魂」

札幌市北区屯田に「江南神社」(明治29年建立)があります。私はこの神社の隣の屯田小学校に勤務していたことがあります。「今日も子どもたちが無事に楽しく過ごせますように」と、毎日のように神社にお参りにしたことを思い出します。

ある日、ふと気になり、この「江南」とは、どんな意味なのか調べました。川を表す漢字はおおよそ三つあります。「川」「河」「江」です。「江」のつく川と言えば、中国の「長江」が思い浮かびます。みなさんご存じの通りアジア最大の川です。つまり「江」こそが一番巨大な川を表します。

明治期にこの地に開拓に入った人たちにとっての「江」。それは「石狩川」に他なりません。この石狩川の南に位置するので「江南神社」と名付けたのです。

我が北海道の母なる川・石狩川。当時は曲がりくねり、毎年のように洪水を起こす暴れ川でもありました。明治22年1,056人が入村した屯田地区(篠路兵村)では、あまりの困難のために多くが離村、明治38年には555人の寒村になったといえます。

しかし、人々はこの暴れ川石狩川との闘いをやめませんでした。河道を29か所でショートカットし、直線的な流路としました。その距離実に58.1km。この偉業は、札幌から当別に向かう札幌大橋から見る事ができます。この橋の眼下いっぱい広がる直線の水路! この圧倒的な光景を見るたび、先人の不撓不屈の思いをしみじみと実感します。

「あきらめない」。これこそが北海道の先人の魂なのです。円安・戦争・コロナ・人口減少…時代は進んでも困難は無くならないのが人の世。時には弱音を吐きつつ、禪を締め直してもうひと頑張りしようじゃありませんか!



札幌大橋から見た石狩川下流のショートカット
(生振捷水路(おやふるしょうすいろ))



Profile

新保 元康 (しんぼ・もとやす) 1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市市内の小学校に37年間勤務。4校で校長を務め定年退職後、令和元年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

編集後記

▽「企業のためのよろず情報誌 K I S E T S U」9月号をお届けします。今号では、「働き方改革への挑戦」で、リモートの活用をご紹介します。コロナ禍で、対面での会議などが制限される中、リモート活用が増えています。生産性向上などに効果がある反面、対面の大切さを指摘する声もあります。双方のメリットを活用して賢く運用していくことが必要ですね。

▽コロナ禍といえば、収まる気配を見せたのもつかの間、再び急激に感染が広がっています。ウィズ・コロナをどう進めていくかが課題です。皆様もご自愛下さい。